

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	カナレ電気株式会社
【英訳名】	Canare Electric Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾羽瀬 正夫
【本店の所在の場所】	愛知県日進市藤枝町奥廻間1201番地10
【電話番号】	0561-75-3001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 小淵 敦
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区新横浜二丁目4番1号
【電話番号】	045-470-5503
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 小淵 敦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高(千円)	4,160,739	4,312,984	8,347,305
経常利益(千円)	520,309	511,365	948,603
四半期(当期)純利益(千円)	304,456	323,176	586,908
四半期包括利益又は包括利益(千円)	351,953	727,940	971,029
純資産額(千円)	7,344,150	8,508,854	7,875,477
総資産額(千円)	8,541,767	9,894,309	9,281,841
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	45.11	47.88	86.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	85.9	85.9	84.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	420,829	416,967	692,656
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	190,758	4,914	467,551
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	87,772	94,563	175,519
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	3,383,790	3,776,160	3,372,818

回次	第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	16.41	20.66

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経営環境は、日本では昨年未から円安が進み、アベノミクスへの期待から個人消費も持ち直しつつありますが、依然として企業の設備投資は低調であり、海外では新興国の経済の減速が鮮明になるなど全体的には厳しい状況で推移しました。

このようななか、当社グループは国内では新規ビジネスである木卓製品、アクティブBNC等の販売促進、海外ではアジア市場での販売強化をはかるとともに、海外生産・部品調達の推進によるコスト削減に努めてまいりました。

その結果、売上高は4,312百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益487百万円（前年同期比1.8%増）、経常利益511百万円（前年同期比1.7%減）、四半期純利益323百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間（自平成25年1月1日至平成25年6月30日）の地域別売上実績は、次のとおりであります。

	日本	米州	アジア	欧州	その他	合計
売上高（百万円）	2,295	391	1,388	84	152	4,312
連結売上高に占める割合（%）	53.2	9.1	32.2	2.0	3.5	100.0

（注）1．売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域によって分類しております。

2．地域に関して、その内訳は次のとおりであります。

米州.....米国、カナダ、中南米諸国

アジア.....中国及び香港、韓国、台湾、シンガポール、インドネシア等

欧州.....フランス、イギリス、イタリア等

その他.....上記以外

また、主なセグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本市場は、前年同期に比して大型物件が減少したことから売上高は2,507百万円（前年同期比5.9%減）となり、セグメント利益も188百万円（前年同期比46.7%減）となりました。

米国

米国市場は、放送市場・AV市場の需要の低迷がありましたが、円安の影響で円換算後の売上高は391百万円（前年同期比8.5%増）、セグメント損失は21百万円と損失計上となりました。

韓国

円安の影響で円換算後の売上高は512百万円（前年同期比23.1%増）、セグメント利益は86百万円（前年同期比517.0%増）となりました。

中国

当第2四半期連結累計期間は回復基調となったことから売上高480百万円（前年同期比39.9%増）、セグメント利益は108百万円（前年同期比75.3%増）となりました。

シンガポール

円安の影響で円換算後の売上高は279百万円（前年同期比20.7%増）、セグメント利益49百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、税金等調整前四半期純利益532百万円の計上を原資として定期預金預入超120百万円、配当金支払い194百万円等の支出がありましたが、投資有価証券の売却及び償還による収入が137百万円あり、結果として前連結会計年度末に比して403百万円増の3,776百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益532百万円の計上に対し法人税等の支払い235百万円等があり416百万円の収入超(前年同期比3百万円減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金への預入超120百万円に対して、投資有価証券の売却及び償還による収入137百万円があったため4百万円の収入超(前年同期は190百万円の支出超)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

期末配当によって94百万円の支出超(前年同期比6百万円増)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、168百万円であります。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,092,200
計	23,092,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,028,060	7,028,060	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	7,028,060	7,028,060	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	7,028,060	-	1,047,542	-	262,000

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(有)香流	東京都港区高輪4丁目1-23	800	11.38
(株)新高輪	東京都港区高輪4丁目1-23	800	11.38
川本重喜	愛知県長久手市	500	7.11
川本公夫	東京都港区	372	5.29
(株)センリキ	名古屋市名東区極楽2丁目54-2	350	4.98
大阪インダストリーズ(株)	大阪市北区梅田1丁目2	203	2.88
加藤宣司	名古屋市名東区	200	2.84
(株)ノダノ	愛知県長久手市野田農1007	200	2.84
(株)中京銀行	名古屋市中区栄3丁目33-13	176	2.50
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	173	2.46
計	-	3,774	53.70

(注) 1. 当社は自己株式を所有しており、大株主に該当しますが、上記の大株主の状況から除いております。

所有株式数 278千株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合 3.95%

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)が所有する173千株は、信託業務に係るものであります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 278,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,748,600	67,486	-
単元未満株式	普通株式 1,260	-	-
発行済株式総数	7,028,060	-	-
総株主の議決権	-	67,486	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カナレ電気株	愛知県日進市藤枝町 奥廻間1201番地10	278,200	-	278,200	3.95
計	-	278,200	-	278,200	3.95

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,236,723	4,844,331
受取手形及び売掛金	1,063,281	969,291
商品及び製品	1,201,181	1,313,177
仕掛品	47,151	26,925
原材料及び貯蔵品	205,168	223,930
その他	450,922	397,878
貸倒引当金	3,655	4,308
流動資産合計	7,200,773	7,771,225
固定資産		
有形固定資産		
土地	756,497	761,022
その他	2,237,913	2,301,709
減価償却累計額	1,751,398	1,808,653
有形固定資産合計	1,243,013	1,254,078
無形固定資産	5,036	4,693
投資その他の資産	833,018	864,312
固定資産合計	2,081,068	2,123,084
資産合計	9,281,841	9,894,309
負債の部		
流動負債		
買掛金	520,615	440,799
未払法人税等	225,829	157,771
賞与引当金	62,447	78,154
役員賞与引当金	8,483	10,545
その他	308,821	323,356
流動負債合計	1,126,197	1,010,627
固定負債		
製品保証引当金	9,808	10,385
退職給付引当金	4,069	4,964
役員退職慰労引当金	78,981	81,308
その他	187,305	278,169
固定負債合計	280,165	374,828
負債合計	1,406,363	1,385,455

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,047,542	1,047,542
資本剰余金	1,175,210	1,175,210
利益剰余金	6,523,955	6,752,634
自己株式	335,055	335,121
株主資本合計	8,411,653	8,640,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,379	137,801
繰延ヘッジ損益	10,429	15
土地再評価差額金	371,051	371,051
為替換算調整勘定	186,073	101,822
その他の包括利益累計額合計	536,175	131,412
純資産合計	7,875,477	8,508,854
負債純資産合計	9,281,841	9,894,309

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	4,160,739	4,312,984
売上原価	2,616,737	2,666,921
売上総利益	1,544,001	1,646,063
販売費及び一般管理費	1,065,433	1,158,676
営業利益	478,568	487,386
営業外収益		
受取利息	12,106	13,745
受取配当金	3,682	5,739
為替差益	7,843	787
不動産賃貸料	3,000	3,611
投資事業組合運用益	14,040	5,325
その他	5,732	1,304
営業外収益合計	46,406	30,513
営業外費用		
不動産賃貸原価	1,880	1,675
投資事業組合運用損	1,414	4,391
固定資産売却損	3	11
固定資産除却損	23	85
その他	1,343	370
営業外費用合計	4,665	6,534
経常利益	520,309	511,365
特別利益		
投資有価証券売却益	-	21,360
特別利益合計	-	21,360
特別損失		
減損損失	11,178	316
特別損失合計	11,178	316
税金等調整前四半期純利益	509,131	532,409
法人税、住民税及び事業税	172,179	155,014
法人税等調整額	32,495	54,218
法人税等合計	204,674	209,233
少数株主損益調整前四半期純利益	304,456	323,176
四半期純利益	304,456	323,176

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	304,456	323,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,705	106,422
繰延ヘッジ損益	1,139	10,445
為替換算調整勘定	39,930	287,895
その他の包括利益合計	47,497	404,763
四半期包括利益	351,953	727,940
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	351,953	727,940
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	509,131	532,409
減価償却費	45,933	40,753
減損損失	11,178	316
製品保証引当金の増減額(は減少)	-	576
退職給付引当金の増減額(は減少)	222	460
受取利息及び受取配当金	15,788	19,484
固定資産売却損益(は益)	3	11
固定資産除却損	23	85
投資有価証券売却損益(は益)	-	21,360
売上債権の増減額(は増加)	129,833	155,650
たな卸資産の増減額(は増加)	127,324	24,379
仕入債務の増減額(は減少)	87,992	124,960
未収消費税等の増減額(は増加)	37,840	27,776
未払消費税等の増減額(は減少)	427	1,212
その他	40,749	62,092
小計	544,237	631,160
利息及び配当金の受取額	16,411	21,040
法人税等の支払額	139,819	235,234
営業活動によるキャッシュ・フロー	420,829	416,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	526,977	656,085
定期預金の払戻による収入	391,130	535,691
有形固定資産の取得による支出	76,524	16,719
有形固定資産の売却による収入	147	43
無形固定資産の取得による支出	118	-
投資有価証券の取得による支出	3,976	-
投資有価証券の売却による収入	-	45,990
投資有価証券の償還による収入	-	91,891
投資有価証券の払戻による収入	25,414	6,100
その他	146	1,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	190,758	4,914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	24	66
配当金の支払額	87,748	94,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,772	94,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,910	76,024
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	160,209	403,342
現金及び現金同等物の期首残高	3,214,910	3,372,818
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8,671	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,383,790	3,776,160

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
給料及び賞与	317,409千円	326,129千円
賞与引当金繰入額	48,677	54,334
役員賞与引当金繰入額	5,371	10,560
製品保証引当金繰入額	-	2,399
退職給付費用	18,469	19,720
減価償却費	16,721	14,774
研究開発費	162,045	168,390

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	4,025,247千円	4,844,331千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	641,456	1,068,170
現金及び現金同等物	3,383,790	3,776,160

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月13日 定時株主総会	普通株式	87,748	13.00	平成23年12月31日	平成24年3月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月27日 取締役会	普通株式	87,747	13.00	平成24年6月30日	平成24年9月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月22日 定時株主総会	普通株式	94,497	14.00	平成24年12月31日	平成25年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月26日 取締役会	普通株式	94,497	14.00	平成25年6月30日	平成25年9月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	米国	韓国	中国	台湾
売上高					
外部顧客への売上高	2,665,037	360,555	416,036	343,544	72,808
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,073,563	-	-	350,445	-
計	3,738,601	360,555	416,036	693,990	72,808
セグメント利益又は損失()	354,270	16,368	14,049	62,136	11,812

	報告セグメント		合計
	シンガポール	欧州	
売上高			
外部顧客への売上高	231,694	71,061	4,160,739
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	1,424,009
計	231,694	71,061	5,584,749
セグメント利益又は損失()	42,930	5,471	496,096

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント合計	496,096
セグメント間取引消去	3,896
棚卸資産の調整額	26,863
その他の調整額	5,439
四半期連結損益計算書の営業利益	478,568

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結会計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、「日本」セグメントで、当社の名古屋本社に隣接する遊休の土地について地価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては11,178千円であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年1月1日至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				
	日本	米国	韓国	中国	台湾
売上高					
外部顧客への売上高	2,507,219	391,346	512,315	480,742	86,642
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,048,149	917	-	473,019	-
計	3,555,369	392,264	512,315	953,761	86,642
セグメント利益又は損失()	188,694	21,222	86,683	108,982	22,420

	報告セグメント		合計
	シンガポール	欧州	
売上高			
外部顧客への売上高	279,769	54,947	4,312,984
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	1,522,085
計	279,769	54,947	5,835,070
セグメント利益又は損失()	49,990	426	435,975

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント合計	435,975
セグメント間取引消去	42,406
棚卸資産の調整額	1,162
その他の調整額	10,166
四半期連結損益計算書の営業利益	487,386

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当第2四半期連結会計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、「日本」セグメントで、当社の名古屋本社に隣接する遊休の土地について地価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては316千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	45円11銭	47円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	304,456	323,176
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	304,456	323,176
普通株式の期中平均株式数(株)	6,749,842	6,749,815

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年7月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額.....94,497千円

(2) 1株当たりの金額.....14円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年9月10日

(注) 平成25年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

カナレ電気株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 英之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今泉 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカナレ電気株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カナレ電気株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。